

平成 27 年度子ども施策に関する意見書

石川県子ども政策審議会

県では、これまで「いしかわ子ども総合条例」及び少子化対策における県の行動計画である「いしかわエンゼルプラン」を拠り所に、プレミアム・パスポート事業やマイ保育園登録事業、一般事業主行動計画の策定対象企業の拡大など、先駆的な施策を講じながら、社会全体で子どもと子育てを支援する気運の醸成や仕組みの構築に取り組んできた。

地方創生元年と位置づけられる本年、3月には「まち・ひと・しごと創生法」に基づく県版総合戦略を一部先取りする形で「いしかわエンゼルプラン2015」が策定され、10月には「いしかわ創生人口ビジョン」「いしかわ創生総合戦略」が策定された。また、県議会の第1回定例会において結婚支援が「いしかわ子ども総合条例」に明確に位置付けられたところである。

この意見書が、子どもの最善の利益を第一に考え、社会全体で取組を進めるといった基本的視点のもと、次代を担う子どもが心豊かにたくましく育ち、自立した大人に成長するとともに、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりに向け、ライフステージの進展に応じた更なる施策の充実につながることを期待する。

1 結婚支援

結婚は基本的に個人の人生観に関わることであるが、未婚者の約7割が結婚を希望する一方で、未婚化・晩婚化が止まらない状況は変える必要がある。そのため、「いしかわ子ども総合条例」に結婚支援を位置付けたのを機に、市町や企業等とも連携し、地域性も考慮しながら、実効性のある結婚支援を進めるべきである。

また、結婚後においても、妊娠・出産、子育てを支える夫婦関係の支援という視点も大切である。

2 母子の健康の確保及び増進

安心して子どもを生み、健やかに育てることができるよう、今後も周産期医療体制や小児医療体制の整備を進めることが重要である。

また、妊娠期から子育て期にわたる母子の健康が確保されるよう、市町と連携し、専門的な立場から課題を見出し、対応策を普及させていくことが求められる。特に産後は、母親が心身の不調をきたしやすいことから、きめ細かな心身のケアや育児サポート等を行い、安心して子育てができるよう支援体制の整備を図る必要がある。

加えて、広く県民に対し、妊娠前から妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及を図ることが重要である。

さらに、不妊治療を受ける方が多くなっていることを踏まえ、高額な医療費がかかる不妊治療への経済的支援も含め、相談から治療までの支援の充実を図るべきである。

3 子育て支援の充実・強化

今年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、本県では保育所、幼稚園のうち約2割が認定こども園となった。

認定こども園は、幼児教育と保育とを一体的に提供する施設であり、利用者の期待に応えることができるよう、保育士資格・幼稚園教諭免許の取得支援や資質の向上を図っていく必要がある。

また、潜在有資格者の掘り起こしと再就業支援を充実させ、幼児教育・保育サービスがニーズに応じて円滑に提供されるための取組が大切である。

一方、新制度下でも施設サービスの対象とされなかった在宅育児家庭の満3歳未満の子どもを対象に、通園に準じた保育サービスを実施する「在宅育児家庭通園保育モデル事業」については、育児不安の軽減や子どもの発達促進に好影響が考えられるが、全国初となるもので

あり、その効果の検証や実施方法の検討を行うことが望まれる。

さらに、核家族化や地域におけるつながりの希薄化が進む中で、大家族や地域社会が果たしていた子育て支援等の機能を享受できるような、世代間等の交流を促進するような支援も重要である。

子どもの放課後の遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブについては、運営時間の延長や放課後児童支援員の質の向上に取り組んでいるところであるが、今後も安心・安全な運営が行われるとともに、放課後児童支援員の更なる質の向上に向けた取組を含め、市町と連携し、子どもの心が豊かに育まれる環境づくりを推進していくべきである。

4 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備

子どもの生きる力を育むため、幼児期からの教育及び保育により、将来にわたる人格形成の基礎を培うとともに、青少年に対しても、将来の自立した生活に必要な幅広い知識と教養を身に付け、体力の向上を図り、健康な心身を形成することができるよう、教育環境の整備に努めるべきである。

また、家庭や地域の教育力の低下が指摘され、悩みや不安を抱える家庭の孤立化が懸念されており、親の学びの機会を充実させることで、家庭の教育力の向上を図るとともに、社会全体による家庭教育支援を推進していくことが重要である。

また、子どもたちが、生涯にわたり健全な心身と豊かな人間性を育んでいくことができるよう、食育に対する県民の理解を深め、健全な食生活の実践につなげていくことが重要である。

さらに、次代の親となる青少年が、子どもを生み育てることの意義等について理解を深めることが重要であり、乳幼児との触れ合いや、育児体験の機会の充実を図るべきである。

5 虐待・貧困等に対する社会的支援

児童相談所における児童虐待の相談対応件数は増加の一途を辿っており、その未然防止や早期発見・早期対応は何より重要であり、児童虐待に関する啓発を徹底するとともに、要保護児童対策地域協議会の対応力強化に向けた取組が重要である。

被虐待児など社会的養護を必要とする児童については、できる限り家庭的な環境で生活できるようにすることが望ましいとされており、里親やファミリーホームへの委託の拡大とともに、児童養護施設や乳児院においても、ケア単位の小規模化を図っていく必要がある。

また、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることがないように、ひとり親家庭等への経済的支援や保護者の就労支援などにより、子どもたちが健やかに育成される環境の整備を進めるとともに、就学前の教育・保育をはじめ低所得世帯の子どもに対する学習支援の充実など、教育の機会の均等を図ることが重要である。

障害のある子どもやその疑いのある子どもとその保護者に対しては、医療、福祉、教育等の関係者が一体となって、相談・支援を行う体制を充実していくことが求められる。

6 ワークライフバランスの推進

ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現は、働いている全ての人にとって重要な課題である。

特に、子育て期においては、親子がともに過ごす時間は、家族の絆を深めるとともに、子どもの成長にも大切な時間であり、長時間労働や仕事優先の働き方の見直しが求められる。

県では、企業におけるワークライフバランスの取組の拠り所である一般事業主行動計画の策定対象企業の拡大を図るとともに、策定に当たっての支援を行うことにより、雇用環境の整備等を企業に働きかけ、

計画の着実な実行や内容の充実など質の向上に向けた支援を行ってきた。今後、女性だけでなく男性の家事・育児の積極的な関わりの視点も含めた仕事と生活が両立しやすい職場環境づくりが実践されるためには、職場全体の意識改革が不可欠であり、企業等における主体的な取組を促進するための効果的な施策が求められる。